

# 首相、増税表明



発行所  
山形新聞社  
山形市旅籠町2-5-12  
電話 代表023 (622) 5271  
Copyright (c) 2013  
Yamagata Shimbun

2013年  
10月1日  
〈火曜日〉

電子  
速報版

購読申し込み  
(9-17時)

0120-81-8040

やまがた  
ニュースオンライン  
yamagata-np.jp

携帯・スマホ  
yamagata-np.jp  
/mobile/



詳しくは山形新聞を  
ご覧ください。

## 消費税、来年4月8%

安倍晋三首相は1日、官邸で開かれた政府与党政策懇談会で、来年4月1日に消費税率を5%から8%へ予定通り引き上げると表明した。消費税増税は17年ぶり。政府は増税による景気腰折れを防ぐための経済対策を午後の閣議で決定。対策は2013年度補正予算で5兆円程度、減税措置を含めると6兆円規模となる。首相は1日夕、官邸で記者会見する。

増税による税収は年金や介護、保育など社会保障制度の財源に充てられる。財政再建につながる一方、家計や中小企業への負担は増す。

経済対策では、法人税に上乘せされている「復興特別法人税」を1年前倒しして13年度末に廃止する方針。企業に賃上げを促す減税や投資減税の拡充、公共事業も実施する。家計支援は低所得者対策が中心で、住民税の非課税世帯(約2400万人)に1人当たり1

万〜1万5千円を一時金として支給する。日銀が1日発表した9月の企業短期経済観測調査(短観)は、大企業製造業の景況感が3期連続で改善した。政府は午前中の経済財政諮問会議で景気が回復しつつあることを確認。予定通り増税する方が市場の混乱を招くリスクが小さいとの意見もまとめ、首相の決断を後押しした。

消費税増税 2012年8月に成立した消費税増税法では、14年4月に消費税率を5%から8%に、15年10月に10%へ引き上げると定めた。少子高齢化が進む中、社会保障の安定財源を確保する狙いがある。97年に5%へ引き上げられて以来、17年ぶりとなる。



首相官邸に入る安倍首相 1日午前